

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 高野 博信

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	421,710	2.3	4,723	168.4	5,937	21.5	3,749	△21.0
21年3月期第1四半期	412,308	—	1,760	—	4,886	—	4,748	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.69	—
21年3月期第1四半期	4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,919,364	259,313	13.3	250.52
21年3月期	1,885,426	239,046	12.3	227.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 254,410百万円 21年3月期 231,104百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	840,000	△10.7	5,000	△56.5	2,000	△83.1	△1,000	—	△0.99
通期	1,770,000	△9.2	29,000	47.2	32,000	100.0	16,000	—	15.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,057,312,022株	21年3月期	1,057,312,022株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	41,779,844株	21年3月期	41,742,624株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,015,548,708株	21年3月期第1四半期	1,015,866,322株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(5) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	655,000	△8.6	5,000	△10.4	4,000	△52.6	1,000	△73.4	0.98
通 期	1,320,000	△11.5	22,000	135.0	20,000	69.9	8,000	—	7.87

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の数値は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の我が国経済は、世界的な景気後退を背景に、企業収益や設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷するなど、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場につきましても、政府による経済対策の効果で公共投資が堅調に推移したものの、民間需要が著しく落ち込むなど、建設各社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなりました。

こうした中、当社グループの当第1四半期業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、前年同期比2.3%増の4,217億円となりました。

利益につきましては、当社における完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善を主因として、営業利益は前年同期比168.4%増の47億円、経常利益は同21.5%増の59億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に海外連結子会社における受取和解金を特別利益に計上したことによる反動減等から、前年同期比21.0%減の37億円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多第4四半期に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が多くなるといった傾向があります。

(2) 部門別概況

建設事業

完成工事高は、当社の土木工事における増加を主因として、前年同期比7.8%増の3,892億円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加えて、完成工事総利益率が前年同期の4.7%から当第1四半期は5.8%へ改善(当社の完成工事総利益率は、前年同期の4.2%から当第1四半期は5.3%へ改善)したことにより、前年同期比32.9%増の226億円となりました。

営業損益は、47億円の利益(前年同期は24億円の損失)となりました。

開発事業

前年同期に欧州において開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、売上高は前年同期比49.6%減の157億円、営業利益は同94.3%減の3億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高166億円(前年同期比16.4%減)、営業損失4億円(前年同期は12億円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産につきましては、手許流動性を維持する目的で現金預金残高を確保し、また投資有価証券の時価評価額が回復したことから、前期末比339億円増加の1兆9,193億円となりました。負債につきましては、有利子負債の増加を主因として、前期末比136億円増加の1兆6,600億円となりました。

純資産は2,593億円となり、自己資本比率は13.3%と前期末比1.0ポイントの向上となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期決算発表時(平成21年5月15日)に公表した業績予想について、第2四半期連結累計期間及び通期ともに現時点で変更はありません。

4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は2,035百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ143百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,956	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	533,194	528,415
営業投資有価証券	23,400	23,347
販売用不動産	100,890	95,394
未成工事支出金	123,492	130,791
開発事業支出金	131,082	122,944
その他のたな卸資産	11,139	9,612
その他	183,749	207,360
貸倒引当金	△6,514	△6,084
流動資産合計	1,277,391	1,265,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	195,919	193,425
その他(純額)	141,115	138,858
有形固定資産合計	337,035	332,284
無形固定資産		
	9,699	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	217,735	191,338
その他	98,950	105,744
貸倒引当金	△21,447	△21,057
投資その他の資産合計	295,239	276,025
固定資産合計	641,973	619,994
資産合計	1,919,364	1,885,426

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	527,210	560,452
短期借入金	271,384	179,834
コマーシャル・ペーパー	80,000	92,000
1年内償還予定の社債	20,200	20,897
未成工事受入金	158,648	160,214
引当金	19,547	22,642
その他	172,211	211,149
流動負債合計	1,249,202	1,247,189
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	202,261	207,805
退職給付引当金	63,021	63,428
その他	85,565	87,956
固定負債合計	410,848	399,190
負債合計	1,660,051	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	90,414	89,198
自己株式	△14,424	△14,413
株主資本合計	206,922	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,041	14,875
繰延ヘッジ損益	△1,755	△1,383
土地再評価差額金	25,551	25,551
為替換算調整勘定	△9,349	△13,656
評価・換算差額等合計	47,488	25,387
少数株主持分	4,903	7,941
純資産合計	259,313	239,046
負債純資産合計	1,919,364	1,885,426

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	361,000	389,225
開発事業等売上高	51,307	32,485
売上高合計	412,308	421,710
売上原価		
完成工事原価	343,975	366,603
開発事業等売上原価	43,080	28,757
売上原価合計	387,056	395,361
売上総利益		
完成工事総利益	17,024	22,621
開発事業等総利益	8,227	3,727
売上総利益合計	25,252	26,349
販売費及び一般管理費	23,492	21,625
営業利益	1,760	4,723
営業外収益		
受取配当金	2,526	1,848
為替差益	—	1,008
持分法による投資利益	1,121	—
その他	1,787	1,869
営業外収益合計	5,435	4,726
営業外費用		
支払利息	1,727	1,959
その他	581	1,552
営業外費用合計	2,309	3,512
経常利益	4,886	5,937
特別利益		
固定資産売却益	44	7
投資有価証券売却益	1,076	409
受取和解金	4,063	—
特別利益合計	5,184	417
特別損失		
投資有価証券評価損	250	483
減損損失	164	—
循環取引損失	2,164	—
その他	70	37
特別損失合計	2,649	520
税金等調整前四半期純利益	7,421	5,834
法人税、住民税及び事業税	2,289	476
法人税等調整額	1,402	1,774
法人税等合計	3,691	2,250
少数株主損失(△)	△1,018	△165
四半期純利益	4,748	3,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,421	5,834
減価償却費	4,344	5,030
減損損失	164	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,553	802
引当金の増減額 (△は減少)	△2,664	△3,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	△407
受取利息及び受取配当金	△3,099	△2,203
支払利息	1,727	1,959
為替差損益 (△は益)	—	△1,345
持分法による投資損益 (△は益)	△1,121	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,076	△393
投資有価証券評価損益 (△は益)	250	483
売上債権の増減額 (△は増加)	71,883	△3,270
販売用不動産の増減額 (△は増加)	5,629	△758
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△25,901	7,357
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△7,168	△6,449
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,108	△1,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,616	△36,298
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	20,545	△2,057
その他	△25,479	△18,597
小計	31,018	△54,921
利息及び配当金の受取額	2,955	2,184
利息の支払額	△1,399	△1,493
法人税等の支払額	△2,006	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,568	△58,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,171	△6,766
有形固定資産の売却による収入	487	69
無形固定資産の取得による支出	△262	△270
投資有価証券の取得による支出	△1,472	△174
投資有価証券の売却等による収入	2,273	5,502
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△660	—
貸付けによる支出	△3,499	△458
貸付金の回収による収入	196	147
その他	3,952	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,156	△4,014

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,892	85,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,000	△12,000
長期借入れによる収入	10,533	814
長期借入金の返済による支出	△6,463	△6,463
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△5,934	△723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△591
配当金の支払額	△3,547	△2,532
その他	△121	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	84,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,453	1,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,317	23,461
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,856	174,873

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,000	31,336	19,971	412,308	—	412,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	454	2,160	3,718	(3,718)	—
計	362,104	31,791	22,131	416,027	(3,718)	412,308
営業利益又は営業損失(△)	△2,404	5,384	△1,208	1,771	(10)	1,760

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,225	15,798	16,686	421,710	—	421,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,495	528	1,995	5,019	(5,019)	—
計	391,720	16,326	18,682	426,729	(5,019)	421,710
営業利益又は営業損失(△)	4,765	305	△482	4,588	135	4,723

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 「4. その他 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円、営業利益は143百万円それぞれ増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,962	36,117	16,250	12,977	412,308	—	412,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	—	0	49	(49)	—
計	347,011	36,117	16,250	12,977	412,357	(49)	412,308
営業利益又は営業損失(△)	△2,478	△426	3,863	800	1,758	1	1,760

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) 欧州 …………… 英国、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

3. 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,557	26,168	1,890	14,093	421,710	—	421,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	—	—	—	282	(282)	—
計	379,840	26,168	1,890	14,093	421,993	(282)	421,710
営業利益又は営業損失(△)	5,570	△1,301	△259	712	4,722	1	4,723

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) 欧州 …………… 英国、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

3. 「4. その他 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円、営業利益は143百万円それぞれ増加している。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	36,068	16,352	18,402	30,293	101,117
II 連結売上高(百万円)					412,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	4.0	4.5	7.3	24.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、チェコ

(3) アジア シンガポール、台湾

(4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,108	1,951	19,003	35,855	82,917
II 連結売上高(百万円)					421,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	0.5	4.5	8.5	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 ポーランド、チェコ

(3) アジア シンガポール、台湾

(4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

【参考】

四半期個別財務諸表

(1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	133,076	110,948
受取手形・完成工事未収入金等	455,228	423,275
営業投資有価証券	23,400	23,347
販売用不動産	35,439	35,689
未成工事支出金	92,049	101,710
開発事業等支出金	85,834	82,274
その他	158,311	181,016
貸倒引当金	△ 3,473	△ 3,253
流動資産合計	979,866	955,009
固定資産		
有形固定資産	234,602	233,274
無形固定資産	5,345	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	267,211	239,102
その他	104,902	113,432
貸倒引当金	△ 18,273	△ 17,936
投資その他の資産合計	353,840	334,598
固定資産合計	593,787	575,340
資産合計	1,573,654	1,530,350

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	448,898	459,173
短期借入金	186,483	110,715
コマーシャル・ペーパー	80,000	92,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	129,593	134,126
完成工事補償引当金	3,510	2,594
工事損失引当金	15,670	19,470
その他	136,331	175,964
流動負債合計	1,020,486	1,014,043
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	133,323	133,526
退職給付引当金	56,093	56,579
関係会社事業損失引当金	7,059	6,764
その他	63,121	63,490
固定負債合計	319,598	300,360
負債合計	1,340,084	1,314,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	58,520	58,820
自己株式	△ 13,284	△ 13,273
株主資本合計	176,168	176,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,037	15,021
繰延ヘッジ損益	△ 720	△ 638
土地再評価差額金	25,084	25,084
評価・換算差額等合計	57,401	39,467
純資産合計	233,569	215,945
負債純資産合計	1,573,654	1,530,350

(参考) 1株当たり純資産 平成22年3月期第1四半期 229円 8銭
平成21年3月期 211円 79銭

(2) (要約)四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	303,417	339,767
開発事業等売上高	7,093	7,444
売上高合計	310,510	347,211
売上原価		
完成工事原価	290,806	321,857
開発事業等売上原価	5,966	6,936
売上原価合計	296,773	328,793
売上総利益		
完成工事総利益	12,611	17,909
開発事業等総利益	1,126	507
売上総利益合計	13,737	18,417
販売費及び一般管理費	15,808	13,898
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,071	4,519
営業外収益	6,692	3,813
営業外費用	1,544	2,864
経常利益	3,077	5,468
特別利益	1	408
特別損失	1,419	805
税引前四半期純利益	1,659	5,071
法人税等	1,242	2,821
四半期純利益	416	2,249

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成22年3月期第1四半期 2円21銭

平成21年3月期第1四半期 0円41銭

(注) ① 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

② 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。

なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

6. その他の情報

受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
建 設	国内官公庁	25,268 (9.7%)	25,905 (14.3%)	636	2.5%	197,562 (14.2%)
	国内民間	14,960 (5.7)	10,291 (5.6)	△ 4,668	△ 31.2	113,388 (8.2)
	海外	12,783 (4.9)	△ 1,807 (△1.0)	△ 14,591	—	81,508 (5.9)
	計	53,013 (20.3)	34,389 (18.9)	△ 18,623	△ 35.1	392,459 (28.3)
事 業	国内官公庁	6,118 (2.3)	8,024 (4.4)	1,906	31.2	35,281 (2.6)
	国内民間	170,098 (65.0)	125,057 (68.8)	△ 45,041	△ 26.5	877,856 (63.2)
	海外	37 (0.0)	12 (0.0)	△ 24	△ 65.7	48 (0.0)
	計	176,254 (67.3)	133,094 (73.2)	△ 43,159	△ 24.5	913,185 (65.8)
業	国内官公庁	31,386 (12.0)	33,930 (18.7)	2,543	8.1	232,843 (16.8)
	国内民間	185,059 (70.7)	135,348 (74.4)	△ 49,710	△ 26.9	991,244 (71.4)
	海外	12,821 (4.9)	△ 1,794 (△1.0)	△ 14,616	—	81,557 (5.9)
	計	229,267 (87.6)	167,484 (92.1)	△ 61,782	△ 26.9	1,305,644 (94.1)
開 発 事 業 等		32,424 (12.4)	14,351 (7.9)	△ 18,072	△ 55.7	81,994 (5.9)
合 計		261,691 (100)	181,836 (100)	△ 79,855	△ 30.5	1,387,639 (100)

当第1四半期会計期間の主な受注工事

三菱地所(株)

(仮称) S S J 品川ビル計画

東日本旅客鉄道(株)

東京駅八重洲開発北ビルⅡ期増築

(株)ヨドバシカメラ

(仮称) 京都ヨドバシビル

ウォーターネクスト横浜(株)

川井浄水場再整備

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北陸新幹線、白山総合車両基地路盤他

<参考>当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド

マリーナベイ金融センター2期 (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

<参考>個別受注予想

(単位：億円)

	第2四半期累計期間		通期	
	期首目標	現在見込	期首目標	現在見込
土木（うち海外）	1,200（ 200）	1,200（ 200）	3,200（ 500）	3,200（ 500）
建築（うち海外）	3,000（ 0）	3,000（ 0）	8,000（ 0）	8,000（ 0）
建設事業計（うち海外）	4,200（ 200）	4,200（ 200）	11,200（ 500）	11,200（ 500）
開発事業等	200	200	450	450
合 計	4,400	4,400	11,650	11,650

[個別受注予想に関する定性的情報]

平成21年3月期決算発表時（平成21年5月15日）に公表した個別受注予想について、第2四半期累計期間及び通期ともに、現時点で変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の数値は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
建 設	国内官公庁	23,748 (7.6%)	45,951 (13.2%)	22,202	93.5%	137,239 (9.2%)
	国内民間	24,871 (8.1)	31,991 (9.2)	7,119	28.6	119,421 (8.0)
	海外	35,467 (11.4)	40,514 (11.7)	5,046	14.2	156,110 (10.4)
	計	84,087 (27.1)	118,457 (34.1)	34,369	40.9	412,771 (27.6)
事 業	国内官公庁	5,559 (1.8)	10,574 (3.1)	5,014	90.2	31,219 (2.1)
	国内民間	213,770 (68.8)	210,734 (60.7)	△ 3,035	△ 1.4	972,060 (65.1)
	海外	— (—)	0 (0.0)	0	—	444 (0.1)
	計	219,329 (70.6)	221,309 (63.8)	1,980	0.9	1,003,725 (67.3)
業	国内官公庁	29,308 (9.4)	56,525 (16.3)	27,217	92.9	168,459 (11.3)
	国内民間	238,641 (76.9)	242,726 (69.9)	4,084	1.7	1,091,482 (73.1)
	海外	35,467 (11.4)	40,515 (11.7)	5,047	14.2	156,554 (10.5)
	計	303,417 (97.7)	339,767 (97.9)	36,349	12.0	1,416,496 (94.9)
開 発 事 業 等		7,093 (2.3)	7,444 (2.1)	351	4.9	75,440 (5.1)
合 計		310,510 (100)	347,211 (100)	36,700	11.8	1,491,936 (100)

当第1四半期会計期間の主な完成工事

ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社	横浜ロジスティクスパークA棟
千葉エス・アンド・エス(株)	千葉県警察本部庁舎
有明プロパティ特定目的会社	有明プライムビル
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路富士川トンネル東
(医)徳洲会	八尾徳洲会総合病院

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成21年3月31日)
建 設	国内官公庁	244,665 (15.8%)	283,421 (21.4%)	38,756	15.8%	303,467 (20.3%)
	国内民間	105,066 (6.8)	87,244 (6.6)	△ 17,821	△ 17.0	108,944 (7.3)
	海外	202,086 (13.1)	107,847 (8.1)	△ 94,239	△ 46.6	150,169 (10.1)
	計	551,818 (35.7)	478,514 (36.1)	△ 73,304	△ 13.3	562,581 (37.7)
事 業	国内官公庁	52,781 (3.4)	53,735 (4.0)	953	1.8	56,284 (3.8)
	国内民間	877,032 (56.7)	740,822 (55.9)	△ 136,210	△ 15.5	826,499 (55.4)
	海外	434 (0.0)	12 (0.0)	△ 422	△ 97.1	0 (0.0)
	計	930,248 (60.1)	794,569 (59.9)	△ 135,679	△ 14.6	882,784 (59.2)
業	国内官公庁	297,446 (19.2)	337,156 (25.4)	39,710	13.4	359,752 (24.1)
	国内民間	982,099 (63.5)	828,066 (62.5)	△ 154,032	△ 15.7	935,444 (62.7)
	海外	202,521 (13.1)	107,860 (8.1)	△ 94,661	△ 46.7	150,170 (10.1)
	計	1,482,067 (95.8)	1,273,084 (96.0)	△ 208,983	△ 14.1	1,445,366 (96.9)
開 発 事 業 等		65,096 (4.2)	53,227 (4.0)	△ 11,869	△ 18.2	46,320 (3.1)
合 計		1,547,164 (100)	1,326,312 (100)	△ 220,852	△ 14.3	1,491,686 (100)

当第1四半期会計期間末の主な繰越工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)
MM42開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい21中央地区42街区
豊洲3の1特定目的会社・(株)IHI	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)

<参考>当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

リゾート・ワールド・センターサ社	リゾート・ワールド・センターサ・プロジェクト(※)
ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター(※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事